

『グローバル・コンプライアンス体制』の確立方法と実務解説

「海外贈賄リスク対応」「国際カルテル対応」を含む「海外事業リスク対応」や「電子メール監査・調査」の実務事例を詳細解説。
経済産業省「海外 M&A 研究会」で話題の「海外 M&A」にも言及。豊富な実践経験に基づくグローバル・コンプライアンス体制の確立を詳解！

《開催要領》

※講師とご同業の方のご参加はお断りする場合がございます。※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせていただきます。

日時▶ 2018年 11月 12日(月) 10:00~17:00

会場▶ 企業研究会セミナールーム(東京:麹町)

《ご参加頂きたい方》

・法務部門、総務部門、監査部門、経営企画部門、海外事業部門などのご担当者、管理職の方
・リスク管理・コンプライアンス体制構築のご担当者

講師 (株)KPMG FAS フォレンジック部門所属 マネージングディレクター(公認会計士) 林稔 氏

朝日新和会社(現あずさ監査法人)入所し、会計監査業務に従事。1999年から本格的に「リスクマネジメント」、「コンプライアンス」、「内部監査」等の支援業務に従事。不正リスク管理を含むコンプライアンス体制の構築支援業務の実績は多数。あずさ監査法人 BRC 事業部、KPMG ビジネスアシュアランス(株)、あずさ監査法人ビジネスアドバイザー事業部、KPMG ビジネスアドバイザー(株)での勤務を経て、現在、(株)KPMG FAS のフォレンジック部門に勤務し、海外贈賄リスク対応を含むグローバル・コンプライアンスや海外事業管理のほか、不正リスクマネジメント体制構築の支援業務に従事。経済産業省「海外 M&A 研究会」の委員も務めた。

《申込方法》 当会ホームページ (https://www.bri.or.jp) からお申し込み下さい。

企業研究会 Q 検索

受講料: 1名(税込・昼食代含) ※申込書を FAX でご送信いただく際は、ご使用の FAX 機の使用法(0発信の有無など)をご確認の上、FAX 番号をお間違えないようご注意ください。

正会員	41,040円(本体価格 38,000円)	一般	45,360円(本体価格 42,000円)
-----	-----------------------	----	-----------------------

181983-0303 (※) 『グローバル・コンプライアンス体制』の確立方法と実務解説			
ふりがな 会社名			
住所			
TEL	FAX		
ふりがな ご氏名	所 属 職		
E-mail			

※申込書にご記入頂いた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

■申込・参加要領 : 当会ホームページからお申込みください。FAX、または下記担当者宛 E-mail からもお申込み頂けます。

後日(開催日1週間~10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。

※よくあるご質問 (FAQ) は当会 HP にてご確認いただけます。([TOP]→[公開セミナー]→[よくあるご質問])

※お申し込み後のキャンセルはお受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願いします。

■お申込・お問合わせ先: 企業研究会 公開セミナー事業グループ 担当/民秋・川守田 E-mail: tamiaki@bri.or.jp

TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町 5-7-2 MFPR 麹町ビル 2F

・プログラム・

1. グローバル・コンプライアンス体制の構築の必要性

- (1) 世界的な法的責任追及の強化の流れ・法制度などの動向
- (2) 日・米・英の当局が要求・推奨するコンプライアンス体制
- (3) 日本企業でありがちなグローバル・コンプライアンス体制の課題
- (4) 構築のために必要となる取組み

2. 外国公務員等への贈賄リスク対応マネジメントの仕組み

- (1) 日・米・英・中・その他の規制の概要、注意点等
- (2) 必要となる取組み(規范文書整備、周知、モニタリング等)
- (3) 贈賄対応でありがちな課題と対処法(ツール解説を含む)
(会食、招聘費用、寄付金、ファシリテーションペイメント等)
- (4) 推奨する構築ステップとモニタリングの重要性

3. 国際カルテル等の海外でありがちなリスク対応マネジメントの仕組み

- (1) 日・米・EU等のカルテル規制の概要、注意点等
- (2) 必要となるカルテル対応のための取組み
- (3) カルテル対応でありがちな課題と対処法
- (4) カルテル以外の海外でありがちなリスクと対処法
(税務、知的財産権、人事労務管理、情報管理など)
- (5) グローバル・コンプライアンス体制の構築に必要なツール解説1
(各国別リスクガイドの作成法など)

4. 新興国における不正リスク対応

- (1) 新興国の主要各国別のありがちな不正リスクの事例と特徴
- (2) 不正リスク管理のための有効な取組み(不正リスク評価など)
- (3) グローバル・コンプライアンス体制の構築に必要なツール解説2(海外管理ハンドブックの作成法など)

5. 電子メール監査(調査)の実務

- (1) 電子メール監査(調査)が有効な場面(カルテル・贈賄・キックバック等の不正)
- (2) 電子メールのモニタリング手法の分類と特徴
- (3) 電子メール監査の準備・実施等の実務上のポイント、電子メール監査の手順と実務事例

6. グローバル・コンプライアンス体制の構築のために

- (1) 海外子会社/グループ本社機能の現状調査の着眼点
- (2) グローバル・グループ管理体制・地域統括会社のあり方・設計の注意点
- (3) 海外 M&A の課題と PMI などの取組みの重要性
- (4) 総括・まとめ ~「全体最適」に向けた内部統制システムのあり方~

■開催にあたって■

「グローバル・コンプライアンス体制」と聞くと、「当たり前」と思うかもしれませんが、従前よりコンプライアンス体制の構築に取り組んでいる企業は多いですが、実際に「グローバル」「グループ」ベースで、有効なコンプライアンス体制が確立している旨を、海外当局に十分な説明責任を果たすことができるよう構築することは、非常に難しいのが現実です。また、「海外贈賄」「カルテル」などの個別テーマごとに管理体制を導入しますが、財務報告に係る内部統制や各種 PDCA 活動の取組み負荷に鑑みますと、個別バラバラな管理体制の導入は得策ではありません。

そこで、本講座では、海外贈賄リスクやカルテルなどを含むリスク対応について、具体的な摘発事例や対応実務事例を踏まえた実務上の重要ポイントや具体的な実務ツールの解説とともに、グローバル・コンプライアンス体制の構築のために必要なポイントについて説明します。さらに、電子メール監査の実務事例の解説ほか、様々なリスク対応を効率的かつ全体最適の観点から強化するためのアプローチや M&A・PMI にも言及した最先端の実務事例を解説します。

※コンサルタント業など講師とご同業の方のご参加はお断りする場合がございます。
※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせていただきます。

裏面もご覧下さい! 一枚のパフレットで 2種類のセミナーをご案内しております。